

## 平成25年度第1回公益事業振興補助事業審査・評価委員会 議事要旨

1. 開催日時:平成25年6月11日(火)15:00～17:10
2. 開催場所:公益財団法人 JKA 4AB 会議室
3. 出席者:小松隆二(委員長)、栃本一三郎(委員長代理)、高橋紘士、宮嶋泰子、村林裕、  
山岸秀雄(五十音順・敬称略)  
(事務局)石黒会長、笹部常務理事、松川部長、松下次長、宮田次長、菅沼課長
4. 議題: (1) 平成23年度JKA補助事業評価について  
(2) 平成26年度補助事業の考え方について  
(3) その他  
・プレゼンテーション  
公益財団法人 日本体育協会  
社会福祉法人 恩賜財団済生会
5. 審議結果:
  - ・議題(1) 平成23年度JKA補助事業評価については、評価作業部会の報告の通りとすることで了承された。
  - ・議題(2) 平成26年度補助事業の考え方については、今回の議論の内容を反映させて資料を修正し、原案の方向で7月5日の評価作業部会に臨むことで承認された。
- 6.意見概要:
  - 議題(1)平成23年度補助事業の評価について(資料1関連)
    - ①書き方が難しいのはわかるが、全体的に当たり障りのない表現となっている。この次の議題に関することになろうかと思うが、26年度の補助方針に関しては、これらを踏まえてより明確な記述を求めたい。
  - 議題(2)平成26年度補助事業の考え方について(資料2関連)
    - ①分野別の留意点については、審査にあたってのガイドにもなるため、審査の際に意見が拡散しないように、明記すべき点があれば追記したほうよい。
    - ②高齢者に関する社会福祉の増進として、認知症の予防はもちろん重要だが、実際に認知症を発症した人への対応が喫緊の課題である。そのような問題への取組みに対して補助を行うことも必要なのではないか。独居高齢者対策について表現が抽象的。独居高齢者といっても、実際には40代、50代から一人暮らしで地域との接点を持たない人が増え始めていることも認識し

ておくべき。

- ③現在、高齢者・障害者・子育てに対する施策を統合的に行う試みが広がり始めており、共生型の地域づくりが重要となってきた。これまでのように障害者福祉と高齢者福祉をばらばらに行うといった考えのもと「社会福祉の増進」という表現を用いることには違和感がある。従来の社会福祉という分野で考えるのではなく、医療と地域が連携するなど地域対応の発想を取り入れて福祉を考えて欲しい。
- ④社会福祉においても新世紀未来創造プロジェクトのような、地域との結びつきに重点をおいた金額規模の小さい補助事業をメニューとして作ってはどうか。
- ⑤国の難治性疾患克服研究事業の対象となっておらず研究や医療費補助などの支援が行われていない希少難病に目を向けることは重要。補助としての意義は高いのではないか。
- ⑥車両整備等福祉活動の表記のままでは、車両整備等の中に福祉機器が含まれることが分かりづらい。介護機器の支援対象の拡大も含め、福祉の現場での新たな取組みを支援してはどうか。
- ⑦新世紀未来創造プロジェクトについて、県の教育委員会の方針により25年度の事業で内定辞退があったとのことであるが、事業者(学校の教職員)だけでは地方公共団体の方針を覆す(軟化させる)ことは難しい。JKA からも、補助事業について理解をしてもらえよう地方公共団体に働きかけることが必要。

\* 本議事要旨は、(公財)JKA事務局が作成